



今からでも…

一般財団法人地域社会ライフプラン協会

大竹邦実

地

地域社会ライフプラン協会では、都道府県、市町村、共済組合と連携し、またご協力をいただいて、各地でライフプランセミナーを開催しています。セミナーには、30歳代を対象とした生活創造プログラム、40歳代を対象とした生活充実プログラム、50歳代を対象とした退職準備プログラムとがありますが、受講者の関心が高く、また熱心なのが、当然ながら退職準備プログラムです。

セミナーの終了後に受講の感想をお聞きすると、この退職準備プログラム受講者からは、「話を聴いて良かった」「もっと前に聴いておきたかった…」というのがほとんどです。

まさにそのとおりだと思います。筆者は公務員在職中、このようなセミナーに参加の機会はありませんでしたし、同僚諸氏も同様でした。この稿をお読みになっている地方公務員の皆さんの多くもそうだと思います。しかし、年金をはじめ退職後の生活について、改めて考えることもなく、また何の予備知識もないまま退職を迎えることが、いかに無防備、危険なことか、今さらながら思います。

退職後は、年金で悠々自適——普通の人にとっては夢物語です。年金収入だけでは生活できません。

当協会では、定年退職後の夫婦二人の老後生活資金について試算していますが、その一例をお示しましょう。

60歳退職で、以後夫婦二人の家計支出を少しゆとりのある月額30万円とし、住宅修繕費などの資金も留保しておくとする、夫婦二人の生涯生活資金として、1億1千5百万円が必要となります。一方、年



金収入は、65歳から受給するとして、二人分で総額7千1百万円となりますが、これでは差し引き4千4百万円の不足です。これに退職手当2千6百万円（平成23年地方公務員実態調査…減額前の数値です）全額を充てるとしても、なお1千8百万円が不足することとなります。したがって、この不足額を穴埋めするには、在職中に積み立てておく、定年退職後も再任用をはじめとして再就職によりできるだけ収入を確保する、老後生活費を切り詰める、などの手立てを講ずることが必要となります。

いかがですか。年金で悠々自適どころか、衝撃的な数字ではありませんか。しかし、いたずらに心配することはありません。退職後の世界を直視し、退職後の生活の見通しを立て、現状を見つめ直す。今から準備を進めていくことで、これからの充実した人生を切り拓いていくことができると思います。今からでも遅くはありません。あなた自身のライフプランを考えてはみませんか。